

「平成24年度命の大切を考える防災教育公開事業」

— 地震と津波 —

千葉県立安房拓心高等学校長 伊藤 昭

1 学校の規模及び地域環境

本校のある南房総市は千葉県南部に位置し、東に太平洋、西に嶺岡山系を臨む、自然豊かな環境にある。

本校は、平成17年度に総合学科に改編された。現在は1学年4クラスの小規模校であるが「時代の変化と生徒の多様化に対応した教育を展開し、たくましく心豊かな、社会に貢献できる人間を育成する」ことを教育目標に掲げ、創意工夫に富んだ特色のある教育を展開している。

園芸・畜産・土木・調理・文理の5系列を設置し、幅広い選択科目の中から自分の学びたい科目を選択することで、高校生活を通じてじっくりと自己の適性を見極め、進路選択や将来の生き方を考えることができるようなカリキュラムになっている。その中で、生徒は資格取得に前向きに取り組んでおり、系列以外の資格・検定にも積極的に挑戦している。

2 取組のポイント

「地震と津波・防災で連携」をキーワードに、防災に関する地域ネットワークづくりを推進するとともに、生徒一人ひとりに、防災に係わる必要な知識や技能を習得させ、生涯をとおして自他ともに安全を確保するための的確な判断と行動がとれるよう、実践的な防災教育を推進する。

(1) 災害発生時に何をすべきか学ぶ

ア 学校と地域の実態

(イ) 地理的条件 海岸に近い

(ロ) 環境的条件 少子化・高齢化

イ 合同防災訓練

(イ) 自助・共助・公助の大切さ

(ロ) 知識・技能の習得

ウ 防災教育の地域への公開

(2) 防災に係わる地域ネットワークの構築

ア 学校・家庭・企業等の危機管理体制の共有

イ 防災意識の普及啓発

(イ) 防災に関する情報発信

(ロ) 公開LHRの実施

(ハ) 校内での危機管理体制の整備

3 取組の概要

実施時期	計画事項	参加者
6月	○第1回担当者連絡会議	学校・市防災担当者等
7月	○AED講習会	学校・消防
9月	○合同避難訓練 ○合同講演会	学校・和田中・地域住民
12月	○防災教育公開LHR ○中・高・地域合同による防災の取組 ・生徒による成果発表会 ・ミニ集会 ・防災講演会 ・第2回担当者連絡会議	中学・高校・地域住民・PTA・連絡会議構成員等

4 担当者連絡会議

	氏名	所属及び役職
1	石橋 裕男	J R 東日本旅客鉄道株式会社館山駅 駅長
2	大井 幸広	安房郡市館山消防署和田分遣所 所長
3	長谷川 信	千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課 安全室 指導主事
4	宇治原洋一	南房総市市民生活部消防防災課 課長
5	小柴 信弘	南房総市立和田中学校 校長
6	伊藤 昭	千葉県立安房拓心高等学校 校長
7	浅野 照久	同校 教頭
8	藤岡貴美子	同校 事務長
9	岩崎 浩	同校 教諭
10	飯沼 康夫	同校 教諭

(2) 危機管理マニュアルの配付

千葉県立安房拓心高等学校
生徒の安全確保に対する
緊急対応マニュアル

1 校内救急体制	・・・1
2 事例別緊急対応マニュアル	
(1) 部活動中の事故対応	・・・3
(2) 感染症対応	・・・4
(3) 不審者対応	・・・5
(4) 火災対応	・・・7
(5) 風水害対応	・・・8
(6) 地震対応	・・・9
(7) 津波対応	・・・10
2 安全教育計画	・・・13

(3) 防災用品の備蓄開始

本校は広域避難場所に指定されているが、市による防災用品の備蓄は、隣接されている和田中学校のみである。そのため私費で生徒・職員用の飲料水等の備蓄を津波の被害が少ないと思われる教室棟4階に納めた。備蓄品は以下の通りである。



5 具体的な取組

(1) 災害時心得・避難経路の確認

地震に伴う津波への対応を被災した場所、校舎内・登下校中・その他に分け話し合い、確認をさせる。(生徒用資料を配付)

生徒用資料

平成24年4月26日
千葉県立安房拓心高等学校

地震に伴う津波への対応(案)

○自分の命は自分で守り、生き抜く力を身につけよう！ ○常に想定外を念頭に置いて行動する！

今、自分がいる場所	行 動	大切なこと
校舎内 建物の中 風通し、グラウンド、テニスコートなど	○4階校舎(階高2.0メートル)及び屋上に避難する	□大きな地震がきたら、身の安全を確保し、教員の指示(座ぐはしない場合は自分の判断)で速やかに避難する。 □緊急放送を待たずに避難する(緊急放送するのを少しでも遅延はリスクを発生させる)
登下校中 南三原駅・宇治原	○学校へ近い限り、4階校舎へ避難する	□大きな地震がきたら身の安全を確保し、速やかに避難する。
電車の中 バスの中	○乗車の指示に従う ○JR駅舎においては避難場所マップを参照して行動する ○運転手の指示に従う ○去来者よりJR・JRバス・日東交通	□あらかじめバス会社に利用者の情報提供を要する。
自転車通勤中 自宅・最寄り駅	○急いで少しでも高い場所に避難する。避難所であっても津波に襲われる危険な場所には絶対に近づかない。	□どこへ避難するか、普段から想定しておく。
自宅 上記以外の場所(休日など)	○急いで少しでも高い場所に避難する。避難所であっても津波に襲われる危険な場所には絶対に近づかない。	□どこへ避難するか、普段から想定しておく。

重要事項 災害に遭い、家族が離ればなれになったときに、待ち合わせ場所や連絡方法を家族で決めておく。

飲料水 500ml ペットボトル×2本
カリーメイト×2個、断熱シート



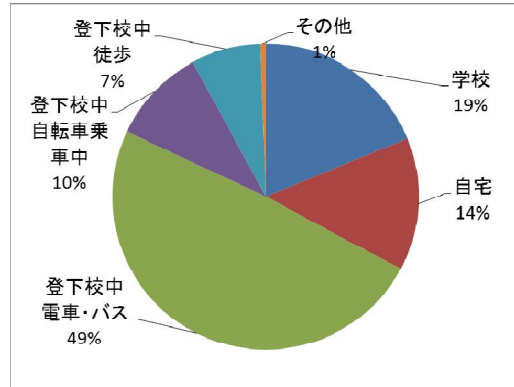
(4) 担当者連絡会議【6月14日(木)】

本校応接室を会場に参加者10名で実施。
議題は以下の通りであった。

- ア 事業計画
- イ 災害発生時に何ができるか
- ウ 平時における防災対応
- エ 避難場所・避難所の確認と緊急連絡体制
- オ 防災に関する情報発信と合同防災訓練



イ あなたはどこにいるとき、不安を感じますか。



(6) 校内避難訓練(地震・津波:予告なし)

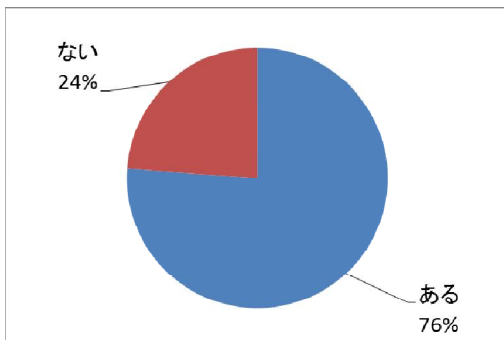
教室からではなく、農場・牛舎・グラウンド等での授業時にはどのくらいで屋上に避難が完了するかを把握するために実施。



(5) 生徒・保護者へのアンケート調査の実施

今回の防災公開事業を始めるに当たって、全校生徒にアンケートを実施。次のグラフは実施項目の一部である。

- ア 家族と離れているときに大規模災害に遭遇した場合、集合場所や連絡方法を決めていますか。





(7) 校内避難訓練（火災）、救助袋体験・
消火器訓練 【7月18日（水）】

火災避難訓練実施後、学年に分かれ、救助袋による降下訓練・消火器を使用した消火訓練を実施した。



(8) 救命救急講習会【7月23日（月）】

館山消防署和田分遣所消防官4名を講師に迎え、運動部生徒・顧問を対象に人工呼吸法・AEDの使用法の実技指導を受けた。

受講者数 生徒48名、職員11名



(9) 合同避難訓練・防災講演会

【9月3日（月）】

地域住民・和田中学と合同で実施。

ア 避難訓練

本校4階・屋上に避難した。





(10) 防災教育公開LHR

【12月3日(月)】

イ 防災講演会

演題 「東日本大震災から学ぶ防災教育」

講師 半谷 一芳 先生

(前福島県浪江町立浪江小学校長)

「地震・津波への対応」をテーマに、
全学年に緊急連絡カードの記入、学校
から自宅までの距離と所用時間(徒歩)
の確認。そのほか、防災マップを利用
し、1学年は自宅付近の避難場所・危
険箇所の確認。



2学年は最寄り駅・バス停付近の避難場所・危険箇所の確認、3学年は、自分自身が避難者になったとき、あなたは避難所でどのようなことを手伝えるか考え、各クラスで発表した。最寄り駅からの避難経路、危険箇所を生徒昇降口に掲示した。



緊急時連絡カード	
学年	氏名
学年	学年
①緊急時の住所	
②避難者情報 (1分以内)	
③避難所との連絡場所	
④緊急時の電話番号 (2分以内)	
⑤緊急時の連絡先 (2分以内)	
⑥緊急時の連絡先 (2分以内)	
⑦緊急時の連絡先 (2分以内)	
⑧緊急時の連絡先 (2分以内)	
⑨緊急時の連絡先 (2分以内)	
⑩緊急時の連絡先 (2分以内)	
⑪緊急時の連絡先 (2分以内)	
⑫緊急時の連絡先 (2分以内)	
※この緊急時連絡カードは、災害発生時のために作成するものです。【印刷時注意】で掲げた 注意事項を必ず守ってください。【印刷時注意】を必ずお読みください。	
※緊急時連絡カードは、災害発生時以上の状況が発生すると「避難所注意書」で廃棄の 旨の連絡が行われます。	



イ ミニ集会

生徒による学習成果発表会 (高校代表)



(11) 中・高・地域合同による防災の取組

【12月20日(水)】

ア 合同防災講演会

演題「東日本大震災から学ぶ防災教育
・元禄地震から見えてくるもの」

講師 古山 豊 先生 (元高等学校長・
元千高教研歴史部会長)



※ 表及び図は本校土木部による作成です。



・地域懇談会及び第2回担当者連絡会議



6 成果と今後の課題

(1) 成果

ア 学校教育における防災教育への取組では、子供の発達段階に応じた体験的な訓練をとおして主体的に動ける生徒を育成することを求めていることが再確認できた。(自助、共助、公助に進んでいくこと)。

イ 上記の学習を推進するに当たっては、想定に応じた場の設定を工夫することが大切であり、地域の実情に合わせた合同訓練の実施について学校・地域がともに考える場ができた。

ウ 地域懇談会では、多くの地域関係者 地区長、民生児童委員等、保護者の参加が得られ、グループ別の活発な意見交換により児童生徒の安全のための公的施設の立地環境やもしもの時の対応について活発な意見交換および県立施設と市町村立施設の棲み分けの課題が確認できた。

エ 地域防災意識の向上に向けた具体的な取組が期待される中、生徒が防災教育を受けることの重要性が再認識できた。

オ 上記のア～エをとおして、学校、家庭、地域の連携を一層深めることができた。

(2) 課題

- ア 今後さらなる防災教育への取組が必要である（特に地域・各学校・保護者が連携した各種訓練の工夫が望まれる）こと。
- イ 避難場所や備蓄品の確保とともに避難経路の表示や、お年寄りの動線を想定しての施設づくりが必要であること。
- エ 県立と市町村立の分担を確認する作業を行う必要があること（地域の中で）など。